

課程博士学位論文内容要約

奨学金が大学生の経済活動及び生活時間配分に  
与える影響に関する実証的研究  
-プロペンシティスコアマッチングによる検証-

東北大学大学院教育学研究科

総合教育学専攻

呉 書雅

# 目 次

## 序章 日本学生支援機構貸与型奨学金は如何に活用されているか？

### 第1節 研究の背景と目的

第1項 日本学生支援機構奨学金の制度的な位置づけ

第2項 日本の奨学金制度の問題点

第3項 本研究の目的—奨学金の使いみちの厳密かつ総合的な検証による奨学金制度の機能の解明—

### 第2節 先行研究の検討

第1項 奨学金の複合的・多元的な影響の解明—国際的研究動向—

第2項 奨学金の使いみちを捉える理論的枠組み

第3項 経済活動と生活時間配分への焦点化—日本国内の研究動向—

第4項 貸与額への着目というアイデア

第5項 本研究の課題

### 第3節 本研究の枠組みと各章の対応関係

## 第I部 奨学金効果の検証に関わる方法論の検証

### 第1章 奨学金の因果効果に関する研究方法論の検討

#### 第1節 本章の目的

#### 第2節 先行研究の方法論の確認

第1項 モデル

第2項 データ

第3項 対象区分

第4項 分析結果

第5項 知見の非一貫性をもたらす複合的要因

#### 第3節 追試で用いるデータと変数

第1項 データ

第2項 変数

#### 第4節 追試

第1項 平均の差の検定

第2項 重回帰分析

第3項 措置効果モデル

第4項 プロペンシティスコア

#### 第5節 奨学金の因果効果に関する研究の方法論的示唆

第1項 知見の要約

第2項 含意：本研究における分析方法とその適用のあり方

第3項 政策評価への示唆

## 第Ⅱ部 奨学金効果の検証（1）：奨学金受給が学生の経済活動に与える影響

### 第2章 日本学生支援機構貸与型奨学金が大学生の収入・支出に与える影響

#### 第1節 本章の目的

#### 第2節 分析方法・データ・分析枠組み

##### 第1項 分析方法

##### 第2項 データと分析枠組み

#### 第3節 奨学金受給の規定要因分析：ロジスティック回帰によるプロペンシティブスコアの作成

#### 第4節 設置主体別にみる奨学金受給が学生の収入・支出に与える影響：プロペンシティブスコアを用いた分析

##### 第1項 設置者別による奨学金受給が学生の収入に与える影響

##### 第2項 設置者別による奨学金受給が学生の支出に与える影響

##### 第3項 第一種奨学金に限定した場合の分析

#### 第5節 知見・含意と本章の限界

##### 第1項 知見

##### 第2項 含意

##### 第3項 本章の限界：多年度分析・貸与額別分析に向けた論点の整理

### 第3章 多年度分析データを用いたプロペンシティブスコアマッチングによる奨学金効果の検証：学生の収入・支出を中心に

#### 第1節 本章の目的

#### 第2節 分析データ

#### 第3節 プロペンシティブスコアの算出およびマッチングの妥当性の評価

##### 第1項 設置者別にみる奨学金効果の実証分析に用いたプロペンシティブスコアの算出およびマッチングの妥当性の評価

##### 第2項 奨学金種類別にみる奨学金効果の実証分析に用いたプロペンシティブスコアの算出およびマッチングの妥当性の評価

#### 第4節 多年度分析による奨学金効果の実証分析（1）：設置者別にみる奨学金受給と学生の収入・支出との関係

##### 第1項 設置者別にみる奨学金受給と学生の収入との関係

##### 第2項 設置者別にみる奨学金受給と学生の支出との関係

#### 第5節 多年度分析による奨学金効果の実証分析（2）：奨学金種類別にみる奨学金受給と学生の収入・支出との関係

##### 第1項 奨学金種類別にみる奨学金受給と学生の収入との関係

##### 第2項 奨学金種類別にみる奨学金受給と学生の支出との関係

#### 第6節 知見の整理・含意・研究の限界と今後の課題

- 第1項 知見の整理
- 第2項 含意
- 第3項 次章以降の分析に向けた論点の整理

#### 第4章 一般化プロペンシティブスコアによる交絡調整を用いた日本学生支援機構貸与型奨学金の貸与額と学生の経済活動の関連性：第二種奨学金の機能を中心に

- 第1節 本章の目的
- 第2節 分析方法・データ・分析枠組み
  - 第1項 分析方法：一般化プロペンシティブスコアを用いた IPW 推定
  - 第2項 データ
  - 第3項 分析で用いる変数
- 第3節 一般化プロペンシティブスコアの算出およびマッチングの妥当性の評価
  - 第1項 一般化プロペンシティブスコアの算出
  - 第2項 マッチングの妥当性の評価
- 第4節 奨学金の貸与額と大学生の経済活動の関連性
  - 第1項 奨学金の貸与額と大学生の収入との関係
  - 第2項 奨学金の貸与額と大学生の支出との関係
- 第5節 結論
  - 第1項 知見の整理
  - 第2項 含意
  - 第3項 本章の限界
  - 第4項 第II部の結論

#### 第III部 奨学金効果の検証(2)：奨学金受給が学生の生活時間配分に与える影響

##### 第5章 日本学生支援機構貸与型奨学金の受給が生活時間に与える影響

- 第1節 本章の目的
- 第2節 分析方法・データ・分析枠組み
  - 第1項 分析方法
  - 第2項 データ
  - 第3項 分析枠組み
- 第3節 プロペンシティブスコアの算出およびマッチングの妥当性の評価
- 第4節 設置者別にみる奨学金受給と学生の生活時間との関係
  - 第1項 設置者別にみる奨学金受給が学生の生活時間に与える影響
  - 第2項 私立大学偏差値45未満の分析
- 第5節 知見の整理・含意および今後の課題
  - 第1項 知見の整理
  - 第2項 含意

第3項 多年度分析・貸与額別分析に向けた論点の整理

第6章 多年度分析データを用いたプロペンシティブスコアマッチングによる奨学金効果の検証：学生の生活時間配分を中心に

第1節 本章の目的

第2節 分析方法・データ・マッチングの妥当性

第3節 多年度分析による奨学金効果の実証分析(1)：設置者別にみる奨学金受給と学生の生活時間との関係

第4節 多年度分析による奨学金効果の実証分析(2)：奨学金種類別にみる奨学金受給と学生の収入・支出との関係

第5節 知見の整理・含意

第1項 知見の整理

第2項 含意

第7章 一般化プロペンシティブスコアによる交絡調整を用いた日本学生支援機構貸与型奨学金の貸与額と生活時間の関連性：第二種奨学金の機能を中心に

第1節 本章の目的

第2節 データ・分析枠組み

第1項 データ

第2項 分析枠組み

第3節 奨学金の貸与額と生活時間の関連性

第4節 結論

第1項 知見の整理

第2項 ディスカッション

第3項 本章の限界と今後の課題

第4項 第III部の結論

終章 貸与型奨学金の受給が学生の経済活動・生活時間配分に与える影響

第1節 知見の整理

第2節 本研究の意義

第3節 本研究の限界と今後の課題

参考文献

初出一覧

謝辞

付記

## 要 約

本研究の目的は、奨学金受給者の経済活動および生活時間配分に着目して、奨学金が学生生活に与える影響を実証的に検証し、奨学金が学生に対する経済支援制度として担う機能を明らかにすることである。

2000年代に奨学金の無駄遣いや未返還が社会問題になって以来、奨学金制度、特に貸与型奨学金制度には、それがむしろ若者の貧困の原因の1つとなっているのではないかという疑義が突きつけられている。これに関連して、近年の教育社会学・高等教育研究では、教育という投資の便益を明らかにする「人的資本論」や進学・学習・遊興・就職といった学生の行動選択メカニズムを明らかにする「学生選択論」、「準実験計画法」と総称される実証研究の方法論の発展を受けながら、機会均等のみならず入学後の学生の行動も分析の射程に収めたうえで奨学金が学生および社会に与える多様な影響を解明する試みが続けられている。

しかし、先行研究では分析対象や分析方法がアドホックに指定されており、奨学金が学生に与える影響について一貫性のある知見を獲得するには至っていないため、奨学金制度への疑念を十分に検証できていない。具体的には、以下の3つの点で限界を抱えている。

- ① 厳密性：分析の方法論に関する反省的視座が弱く、方法論上の限界が看過されている点。
- ② 総合性：学生の経済活動や生活時間の一部を任意に取り上げている点。また、国公私設置形態の違いや貸与額の違いによって、奨学金が学生に与える影響がどのように左右されるかに対する関心が希薄である点。これらのことにより、異なる条件下（設置形態や奨学金種別、貸与額など）での分析を行った際に、異なる結果が得られる可能性を排除できておらず、知見の強固さに欠ける点。
- ③ 系統性：単年度データの分析が多く、分析対象（サンプル）となる大学や学生が変わったときに異なる分析結果が得られる可能性を排除できておらず、知見の安定性に問題がある点。

特に①については、内的妥当性に関する論点であり、奨学金が与えるインパクトを解明するという学術的関心において、極めて重要な意味を持っている。また、奨学金研究の近接領域である社会学や経済学では、方法論の精緻化が進む中で、既存の奨学金研究が採用してきた分析方法の問題が明らかになっている。こうした既知の専門的・技術的問題については、早急に学術的な解決に着手することが求められる。そこで本研究では、奨学金が学生に与える影響を実証的に分析するための方法論について省察するところから分析をスタートさせる。

②や③は本質的に相対的な問題であり、完全な総合性や完全な系統性というものは実現し得

ない。しかし、研究の外的妥当性の担保という観点から見れば、最大限の創意工夫が図られるべき論点である。

そこで本研究では、奨学金に関する最も総合的なデータである『学生生活調査』（平成 22・24・26 年度）に含まれる学生生活に関するあらゆる変数を取り上げることで、既存の最も包括的なデータから最大限の情報を入手し、分析の俎上に上げる。このように奨学金政策が学生に与える影響を総合的・系統的に解明することで、アドホックなモデルの措定にとどまりがちな先行研究の限界を打破する。分析にあたっては、多年度分析や貸与額別分析を行うことで、従来以上の水準で分析の総合性と厳密性を担保する。

本論文の枠組みを図示したものが図 1 である。本論文では奨学金が学生生活に与える因果効果を明らかにするための方法論を理論的・経験的に検証したうえで（第 I 部・第 1 章）、日本学生支援機構奨学金が学生の経済活動（第 II 部・第 2 章～第 4 章）、学生の生活時間配分に与える影響（第 III 部・第 5 章～第 7 章）を厳密かつ総合的に明らかにすることとする。

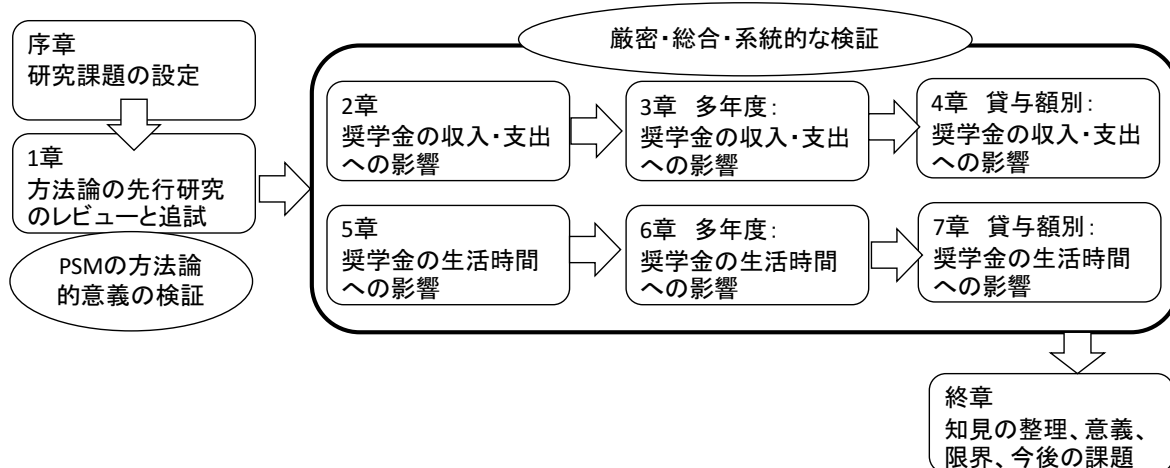


図 1 本研究の枠組みと各章の対応関係

第 I 部第 1 章では、奨学金の影響に関する先行研究を分析方法の精緻化の過程-平均の差の検定、重回帰分析、措置効果モデル、プロペンシティスコアマッチング-に着目してレビューしたうえで、追試を行ってその意義・限界を検証した。

その結果、平均の差の検定では奨学金（独立変数）と学生の経済活動や生活時間配分（従属変数）の双方に影響を与える要因を統制できないこと、この問題を克服しようと重回帰分析を採用しても内生性が生じること、さらに内生性を克服するために措置効果モデルを用いたとしても多重共線性が生じてしまうことを明らかにした。そして、プロペンシティスコアマッチングを活用することで内生性と多重共線性の問題を克服できることを明らかにした。このことを踏まえて、以下の第 II 部・第 III 部ではプロペンシティスコアマッチングを採用した実証分析を

行うこととした。

プロペンシティスコアマッチングは、ある者（本研究では学生）が、ある処置（本研究では奨学金）を受ける確率を算出し、その確率が同じあるいは近似の者同士をマッチングすることで、処置を受けるかどうかを左右する共変量をイコールフッティングする方法である。これにより処置を受けるかどうかをほぼランダムに近くし、内生性の問題を克服することができる。また、共変量をプロペンシティスコアという1次元の尺度に縮約することで、多重共線性を回避することができる。ただし、未知の重要な共変量が存在する可能性を完全に排除することはできないため、内生性のリスクを完全に排除することはできないという限界性もある。このようなプロペンシティスコアマッチングの意義と限界を踏まえつつ、プロペンシティスコアマッチングを本研究の分析方法として採用することとした。

また複数の分析方法を援用することで、奨学金制度が大学生に与える影響に関する分厚いエビデンスを構築できることが示唆された。分析の結果、奨学金が娯楽嗜好費を増加させる傾向が認められないことが明らかになった。複数方法を単一のデータに適用するという分析方法が採られることは稀であるが、これによって強固なエビデンスが得られることが明らかになったことは、本研究の1つの知見だと言える。

第Ⅱ部では、奨学金受給が学生の経済活動に与える影響について単年度・多年度・貸与額別による検証を行った。

第2章では、奨学金が学生の経済活動（収入・支出）に与える影響について、単年度データを分析した。分析の結果、奨学金の受給によって家庭給付（いわゆる仕送り）が大きく抑制されること、アルバイト収入が抑制されないこと、修学費が増加すること、貯蓄が増加すること、娯楽嗜好費に変化が見られないことが明らかになった。家庭給付を抑制している点は、学生の保護者の経済負担を軽減していることを意味しており、教育機会均等や格差の再生産にも関わる重要な知見である。また、修学費が増加していることは、奨学金が文字通りの奨学の効果を持つことを意味しており、人的資本論が期待するような「自分自身に投資する学生の姿」が本研究により浮かび上がることとなった。これら2点は奨学金制度の有効性を示唆するものであるが、奨学金の受給ではアルバイト収入を抑制できておらず、しかも奨学金の受給者の貯蓄が増加している点に鑑みると、奨学金制度による機会均等機能や奨学機能には限界がある。特に、奨学金が十分なのかどうかについては疑わしいことが示唆された。娯楽嗜好費については、奨学金が無駄遣いされているとは言えない状況が明らかになり、奨学金に対するセンセーショナルな報道への反証が得られた。こうした分析の過程で、国公立大学の学生は奨学金とともに授業料免除を受けやすく、国公私を設置形態の違いによって、経済支援に格差が見られることも確認された。

第3章では、第2章で得られた知見を多年度分析によって更に検証した。その結果、家庭給付が著しく抑制されること、アルバイト収入が抑制されないこと、修学費が増額することについては知見の安定性が見られた。このことから奨学金が高等教育機会均等に寄与するとともに、



学生に対する奨学機能を保持することが改めて明らかになった。その一方で、アルバイト収入の抑制については一貫して機能していないことが明らかになり、奨学金の十分さについての疑念が深まる結果となった。また、奨学金が貯金や娯楽嗜好費に与える影響については、知見に年度間の安定性が得られないことが明らかになった。あえてこの結果から政策的な含意を得るとすれば、少なくとも現時点では「奨学金のせいで」学生が貯金せざるを得ない、奨学金を使って遊び回っているといった主張には合理性はないと言える。また、学術研究の観点から見れば、学生の消費行動については未解明の部分が大きく、学生がなぜそのような経済活動を選択するのか、理論的かつ実証的に明らかにしていく必要がある。学生選択論研究の必要性が改めて確認されたとも言える。

第4章では奨学金の貸与額の違いに着目した分析を行った。奨学金は貸与額の違いによらず、家計からの給付を大幅に抑制するとともに、修学費への支出を促進させる効果を保持していることが明らかになった。単純に奨学金は金額が多ければ多いほど良いというわけではないということである。ただし、低額貸与では修学支出促進の効果が著しく低下あるいは消失しており、しかも高額貸与のグループではアルバイトについても抑制的で、修学費について高額支出を行い、娯楽嗜好費を抑える傾向にあることが明らかとなった。つまり、本研究によって明らかになった奨学機能について低額奨学金を受給する意義は相対的には薄く、その意義は高額貸与によってより大きく生じると言える。ただし、例えば家庭からの給付の抑制については金額に関わらず常に効果が認められており、金額と効果の関係は複雑である。現時点では、変数あるいは項目によって金額と効果の間に正の線形関係が見られる場合があることもわかったものの、項目・変数による違いが生じるメカニズムについては未解明にとどまっている。貸与額と効果の関係は返還の問題とも関係しており、今後さらに精緻な分析を行う必要がある。

第Ⅲ部は生活時間配分へと着目した。これにより第Ⅱ部で明らかになった奨学機能の実態や休暇（娯楽・交友）の実態をより直接的に明らかに検証することが狙いである。

第5章では、奨学金が学生の生活時間配分に与える影響について、単年度データを分析した。この分析によって、設置形態の違いを問わず、更には偏差値の違いをも問わず、奨学金受給者が学習関連時間を増加させ、娯楽交友時間を減少させていることが明らかになった。なお、低偏差値の場合は、受給者の娯楽交友時間は非受給者と同水準に抑えられている。このように奨学金の奨学効果が幅広く確認された一方で、アルバイト時間については国立大学を除く公立・私立大学では増加傾向にあり、やはり奨学機能には限界があることが明らかになった。

第6章で多年度分析を行った結果、年度や設置形態の違いを超えて、わずかな例外（平成26年度公立大学）を除き奨学機能を保持することが確認できた。アルバイト時間の抑制に効果がないことも、年度や設置形態の違いを超えて確認できた。一方で、奨学機能は国公立大学よりも私立大学で顕著であった。また、娯楽嗜好費については知見が安定していないが、娯楽交友時間については公立・私立大学については安定的な減少効果が確認された。

第7章では、さらに貸与額別に生活時間を精査した。貸与額別に分析した結果、経済活動に

関して見られた受給者・非受給者の差異が、生活時間配分においては確認できなかった。本章では、データの制約もあって、奨学金の受給、経済活動、生活時間配分の間の複雑な因果関係についての全容の解明には至らなかった。

こうした実証研究を通して、奨学金制度には家計負担の給付を抑える機能という高等教育の機会均等を間接的に促進する機能が認められること、支出・時間の両面で学生の学習行動を促進する奨学機能が認められることを明らかにした。奨学機能に関する知見は「教育機会を活用して、自分自身に資金や時間を投資する学生」という人的資本論の仮定する学生の行動が実際に生じていることを意味しており、本研究により人的資本論の妥当性の新しい傍証が得られた。

また、ほとんどすべての条件下で奨学金受給によるアルバイト収入・時間の抑制が認められないことが明らかになった。特に生活時間配分の分析では、学業・就労・休暇のトリレンマがあり「奨学金は、国際的には学生の就労を抑制することで学業を促進しているが、日本国内では学生の休暇を抑制することで学業を促進している」という学生選択論上の特異な傾向が日本の学生に見られることを発見した。

結論として、現行の日本の奨学金制度は機会均等・奨学といった正の機能を果たしている強固かつ安定的なエビデンスが得られたが、貸与であることもあって就労抑制の機能を果たすことができていないことも明らかになったと言える。

本研究の初発の動機は、一部の未返還や無駄遣いのケースを大きく取り上げて奨学金制度全体を忌避するかのようなセンセーショナルな言説を批判的に検証することである。この意味では、本研究の最も重要な意義は、質の高いエビデンスに基づいて日本学生支援機構奨学金が持つ機会均等機能や奨学機能を実証した点にあると言える。本研究は、奨学金の無駄遣いを非難する報道や奨学金制度全体に対する忌避を誘導するような言説に対する確たる反証を提出した点において意義を持つ。

これに加えて、奨学金制度の機能に関連して、学術的・社会的な観点から以下の4点を本研究の意義としてあげることができる。

第一に、奨学金研究の方法論の確立に関する貢献である。本研究では、奨学金研究の方法論について、特に実証的な分析方法の意義や限界を理論や追試によって検証した。こうした検証は、奨学金研究および高等教育研究の方法論の確立に寄与するものである。この点に関する本研究の貢献は、以下の2点に集約できる。

まずプロペンシティスコアマッチングについて、その原理や手続きを詳細に明らかにするとともに、分析方法としての意義や限界を実際の分析の中で確認した。プロペンシティスコアマッチングのような準実験的な分析方法は、近年の教育社会学研究の1つのトレンドになりつつあるが、本研究はプロペンシティスコアマッチングの意義のみならずその限界を明らかにすることで、そうした研究動向を更に推し進めるものである。

次に単一のデータに対して複数の分析方法を援用することで、奨学金制度が大学生に与える影響に関する強固なエビデンスを構築できることが示唆された。医学や心理学のような実験あ

るいは準実験的な分析が盛んな領域では、メタアナリシスの方法が整備され、研究方法論の整備とその実践への応用(エビデンスに基づく医療など)がめざましく進められている。しかし、高等教育研究の方法論は実験や準実験に限定されない。様々な社会調査や実証分析の方法が、自由に応用・適用される点に魅力があるとも言えるが、知見の統合が難しく、政策評価の方法論が整備しづらいのも事実である。こうした中で、本研究では複数の分析方法を援用し、様々な条件(設置形態別や貸与額別)のもとでの因果効果の方向(正負)や有意差を比較検討した。これにより利用可能なデータから得られる知見を可能な限り最大化し、現時点で明らかにできる点・できない点を峻別しながら、教育制度・政策が社会に与える影響を実証的に検証し、信頼のおけるエビデンスの構築をはかってきた。この試みがある程度成功しているとすれば、本研究がとったプロセスは、高等教育研究の方法論のみならず、高等教育制度に関する評価の方法論としても有用なものだと言えるはずである。

第二に、奨学金制度の複合的な機能の解明である。第Ⅱ部・第Ⅲ部では、奨学金制度が持つ機会均等機能や奨学機能とその課題が明らかになった。また、設置形態別・種目別・貸与額別の分析によって、どのような条件のもとで奨学金の機能が十分に発揮されるのかを多角的に検証した。

特に奨学金が学生の経済活動に与える影響については、低額貸与の限界と高額貸与の意義が示唆された。この点については今後さらなる検証が必要ではあるが、奨学金制度の改善という点では意義のある知見である。ただし、高額貸与は未返還問題が生じたときの負の影響もまた大きいことを踏まえると、高額貸与に効果があるからといって、それを手放しで奨励することはできない。奨学金制度の見直しを行うとすれば、それは高額貸与が実現している機能や効用を低リスクで生じさせるような改善案でなければならない。この意味では、やはり給付型奨学金の充実が重要である。

この他、例えば本研究で明らかになった奨学金制度の奨学効果を活かす観点からは成績優秀者への返還免除が有効と思われる。さらに、貸与型奨学金制度が奨学金受給者のアルバイトを抑制できないとすれば、この問題を軽減するための方策としては所得連動型返還制度が有効である可能性がある。このような給付型奨学金制度以外の選択肢も検討に値すると言える。

第三に、学業・就労・休暇のトリレンマとその日本的特性の発見である。奨学金受給者に見られる学習時間の増加は、就労時間(アルバイト時間)の低下とではなく、休暇時間(娯楽交友時間)とのトレードオフとなっている。国際的な研究動向では、奨学金が学習を促進するのは、それが学生を就労から解放するからであるとされる(DesJardins et al. 2010, Barrow and Rouse 2018など)。しかし、日本ではそうではない。日本では、学生は奨学金を受給し、それを活かして勉学に励み、更にはアルバイトに励み、娯楽交友時間を削っているのである。

こうした知見は、学業・就労・休暇のトリレンマ(3要素が同時に成立することの困難性)を示唆しており学術的に興味深い発見であると言える。今後は、学生選択論との接続をはかりながら、学生の経済活動を解明していく学術的努力が求められる。

また、特に日本においては、ありていに言ってしまうと、学生の我慢によって奨学金制度が機能しているのだとすれば、制度の持続可能性や倫理性に関する疑念が残る。学生が過度な就労の負担から解放され勉学に集中できる環境を整えるためには、奨学金制度の改革が重要である。その際には、本研究で得られた知見が手がかりとなるはずである。

最後に、高等教育のユニバーサル化の中で奨学金制度が果たす機能の検証である。小林(2017)では、日本では授業料免除など、私立大学の学生に対する経済支援が不十分とされている。こうした中で、本研究により私立大学の学生が奨学金制度を十分に活用している姿が改めて浮かび上がってきたことは示唆的である。

今後、高等教育無償化などの奨学金制度に代替するような学生への経済支援制度が拡充していく可能性もあるが、その場合には奨学金制度が（低偏差値の大学も含めて）私立大学の学生に与えている影響についても十分に考慮したうえで、制度の最適化を図る措置が必要となるだろう。

本研究では、社会的な要因（家庭の所得など）をプロペンシティブスコアで統制した上で複数時点のデータを分析することで、安定性が高い分析結果を明らかにした。ただし、プロペンシティブスコアマッチングはランダム化統制実験と同様に、母集団平均効果を求めるものである。こういったメカニズムで奨学金が効果をあげるかというメカニズムの解明を眼目とした手法ではない。こういった方法論上の特徴もあって、特に娯楽嗜好費や貯金、貸与額別に見た際に奨学金が生活時間に与える影響の異同については、本研究では十分な説明を提供できなかった。それに加えて、本研究では「平均的には」奨学金によって修学費・学習時間が増加することがわかっているが、「個々人のレベルでは」修学費・学習時間が増加することもあればそうでないこともある。こういった差異を説明するためにも、経済支援が学習を促進するメカニズムについて分析する必要がある。

こうした課題を解決するためには、学生の社会的・経済的条件を統制するのみならず、学生の個人的な特性—選好や価値観—にも着目して、奨学金ひいては経済支援が学生に与える影響のメカニズムを解明していくことを今後の課題としたい。

## 引用文献

Barrow, Lisa, and Cecilia Elena Rouse, 2018, “Financial Incentives and Educational Investment: The Impact of Performance-based Scholarships on Student Time Use”, *Education Finance and Policy*, Vol.13, pp.419–448.

DesJardins, Stephen L., McCall, Brian P., Ott, Molly, and Kim, Jiyoung, 2010, “A quasi-experimental investigation of how the Gates Millennium Scholars Program is related to college students’ time use and activities”, *Educational Evaluation and Policy Analysis*, Vol.32, No.4, pp.456–475.

小林雅之, 2017, 「学生への経済的支援制度の転換」『IDE』 Vol.588, pp.4–10.